

## 平成25年度における気象庁が達成すべき目標に対する実績評価（概要）

### 【1. 的確な観測・監視及び気象情報の充実】

平成25年度具体的な目標	平成25年度実績	平成25年度評定
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 台風による被害の軽減を図るため、台風中心位置の72時間先の予報誤差（前5年の平均）を、平成22年の302kmから平成27年までに260kmとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成25年の実績値は288km（前5年の平均）であった。</li> </ul>	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 緊急地震速報の震度予想の精度向上を進め、震度4以上を観測し、又は予想した地震について、予想誤差±1以下に収まる地域の割合を、平成22年度の28%から平成27年度までに85%以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成25年度の実績値は63%であった。</li> </ul>	<p>目標達成には一層の努力が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 津波シミュレーション技術を用いた津波警報の更新のための沖合津波観測データの活用を進め、その数を平成26年度までに35観測点以上とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成25年度の実績値は16観測点であった。</li> </ul>	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 天気予報の精度向上を進め、翌日の「降水確率」、「最高気温」及び「最低気温」の予報が大きく外れた年間日数を、平成28年までに平成23年実績からそれぞれ1割程度減らす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成25年の天気予報の精度（翌日の「降水確率」、「最高気温」及び「最低気温」の予報が大きく外れた年間日数（前3年間の平均））は、それぞれ26日、37日、23日であった。</li> </ul>	<p>目標達成には一層の努力が必要である。</p>

### 【2. 気象業務の技術に関する研究開発の推進】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次期静止気象衛星「ひまわり8号」を平成25年度中に完成させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「ひまわり8号」の平成25年度中の完成については、衛星全体の組立ては完了したものの、試験の実施時期を平成26年度に一部変更したため、完成には至らなかった。（地上システムに最新技術を取り入れるための改良を追加で実施したことによる工程の変更に伴うもの。）</li> </ul>	<p>目標には達していないが相当の実績が上がっている。</p>
---	---	---------------------------------

### 【3. 気象業務に関する国際協力の推進】

<ul style="list-style-type: none"><li>● 気象庁は世界気象機関（WMO）からの要請を受け、「温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）」を運営している。温室効果ガス世界資料センターではデータ提供者からデータを受領し、データベース化し、データ利用者へ提供するとともに、データ提供者へ還元している。平成 28 年度までにデータ利用者の利便性向上を図るとともに、データ提供者に対し有益な情報を拡充していくこととし、平成 25 年度はそのための新たなデータベースの構築に向けた設計を行う。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 温室効果ガスの観測データに付随して提供するメタデータ（観測地点の環境、観測手法等）用の新たなデータベース構造及びWebサービスをより利用しやすくするための付加機能（データ検索機能、データ提出方法等のインターフェース改善）の試案を作成。観測データの提供者及び利用者を対象としたアンケートや国際会議等での意見を参考にしつつ、試案を改良し、新たなデータベースの構築を継続した。</li></ul>	目標達成に向けて概ね順調に推移している。
---	---	----------------------

### 【4. 気象情報の利用促進】

<ul style="list-style-type: none"><li>● 大きな地震の際に高層建築物等に被害をもたらすおそれのある長周期地震動について、平成 24 年度から提供を開始した「長周期地震動情報」の周知・広報に取組み、平成 29 年度までに、「長周期地震動情報」の三大都市圏住民の認知度を 50%以上とする。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 平成 25 年度の実績値は 6%であった。</li></ul>	目標達成には一層の努力が必要である。
<ul style="list-style-type: none"><li>● 気象情報や自然現象から住民が自らの判断で状況に応じた的確な行動をとることのできるような風土・文化の醸成を目指し、全国各地の気象台は、教育機関、防災機関（地方公共団体）、報道機関または専門的知識を有する民間団体への支援・働きかけにより、気象情報に係る普及啓発活動の裾野を拡大する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 防災関係機関や教育関係機関等と連携・協力し、安全知識の理解や気象情報の利活用をより効果的に推進するための様々な取組「地域防災力アップ支援プロジェクト」を推進し、平成 25 年度は 152 件の取組を実施した。</li></ul>	目標は達成されたものと認められる。